

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アクシーズ
 コード番号 1381 URL <http://www.axvz-grp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐々倉 豊
 (氏名) 伊地知 高正
 配当支払開始予定日 平成25年9月24日
 TEL 099-223-7385

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	14,792	△2.8	281	△25.6	410	△16.9	260	△20.0
24年6月期	15,221	4.3	377	△37.7	493	△31.5	326	△23.0

(注) 包括利益 25年6月期 292百万円 (△10.2%) 24年6月期 325百万円 (△25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	46.47	—	4.2	4.9	1.9
24年6月期	58.09	—	5.5	5.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 65百万円 24年6月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	8,129	6,282	77.3	1,118.58
24年6月期	8,582	6,059	70.6	1,078.98

(参考) 自己資本 25年6月期 6,282百万円 24年6月期 6,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	180	△260	△553	724
24年6月期	362	56	△161	1,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	21.5	1.2
25年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	26.9	1.1
26年6月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	—	—

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,750	△0.6	300	△7.0	369	△6.4	240	△9.3	42.74
通期	14,689	△0.7	185	△34.0	310	△24.3	195	△25.1	34.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付書類15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	5,617,500 株	24年6月期	5,617,500 株
② 期末自己株式数	25年6月期	1,440 株	24年6月期	1,440 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	5,616,060 株	24年6月期	5,616,060 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	12,351	△0.0	15	△32.9	113	63.6	71	25.9
24年6月期	12,356	5.0	22	△92.3	69	△80.0	57	△69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	12.80	—
24年6月期	10.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	5,900		4,442		75.3		790.97	
24年6月期	5,760		4,409		76.5		785.19	

(参考) 自己資本 25年6月期 4,442百万円 24年6月期 4,409百万円

2. 平成26年6月期の個別業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,451	0.0	167	△17.5	102	△31.1	18.24
通期	12,351	0.0	79	△29.9	50	△30.3	8.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	33
(有価証券関係)	33
(税効果会計関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要に支えられ緩やかに回復しており、輸出環境の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直しつつありますが、欧州経済危機や中国の景気減速等の影響から、緩やかなデフレ状況が続くとともに、雇用情勢にも厳しさが残り、景気の不透明感が払拭できない状態が続きました。

鶏肉業界におきましては、国内の鶏肉生産量及び鶏肉輸入量は高水準で推移し、国内鶏肉在庫の過剰を招いたことにより価格が低迷いたしました。また、米国で発生した大規模な干ばつによる飼料用穀物価格の高騰もあり、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

このような環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めてまいりました。

この結果、売上高は147億92百万円（前期比2.8%減）の減収、営業利益2億81百万円（同25.6%減）、経常利益4億10百万円（同16.9%減）となり、当期純利益は2億60百万円（同20.0%減）確保いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 鶏肉関連

主力である当該事業は市況が低迷する中で、当社の強みを活かした飼育技術により、生産した「薩摩ハーブ 悠然どり」の品質優位性等をアピールするなど、積極的な販促活動を展開した結果、鶏肉及び鶏肉加工食品の販売数量が増加したため、売上高は前期並みの120億21百万円となりました。

また、原価低減、生産効率の向上に取り組んでまいりましたが、飼料用穀物価格の高騰や老朽化した設備の改修等により、セグメント利益は1億9百万円（同29.6%減）の減益となりました。

ロ. 外食

ピザハット店舗の5店舗閉店に加え、ケンタッキーフライドチキン及びピザハット店舗の既存店の販売不振により、売上高は27億70百万円（同13.4%減）の減収となり、セグメント利益は1億68百万円（同23.1%減）の減益となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、昨年末の政権交代により経済政策への期待感から円安・株高傾向となり、景気回復への期待感が高まっておりますが、電力供給不足による経済活動の停滞が懸念されるほか、海外における景気の先行き不透明感など、今後も未だ予断を許さない状態が継続するものと予想されます。

こうした状況下において、当社グループにおきましては、販売活動の強化をはかるとともに、全ての農場及び工場、生産効率化を目指した生産体制の強化に注力し、さらなるコストダウンに努めてまいります。

加えて、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上に、鋭意取り組んでまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高146億89百万円（前期比0.7%減）、営業利益1億85百万円（同34.0%減）、経常利益3億10百万円（同24.3%減）、当期純利益につきましては1億95百万円（同25.1%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、81億29百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億27百万円増加したものの、社債の償還による支出等により現金及び預金が6億32百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少し、18億47百万円となりました。これは主に社債が4億59百万円、未払金が40百万円、未払法人税等が60百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、62億82百万円となりました。これは、利益剰余金が1億90百万円とその他有価証券評価差額金が31百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億32百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、1億80百万円の資金増加（前連結会計年度比50.1%減）となりました。これは主に減価償却費2億74百万円による資金増加と持分法による投資利益65百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、2億60百万円の資金減少（前連結会計年度比558.8%減）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が1億98百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億98百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、5億53百万円の資金減少（前連結会計年度比243.4%減）となりました。これは、社債の償還による支出4億59百万円、長期借入金の約定返済による支出24百万円、配当金の支払額70百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率（%）	69.2	70.6	77.3
時価ベースの自己資本比率（%）	48.2	49.1	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	1.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.4	43.1	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金については、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からより一層の信頼を得るための環境保全ならびに製品品質向上への投資と考えております。

平成25年6月期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭の配当を実施する予定です。

また、平成26年6月期の期末配当につきましては、普通配当の12円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アクシーズ）、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、一般消費者に、日常の生活に必要な鶏肉を提供することを主たる業務としております。

この円滑な遂行のため、当社グループでは、安全性が高く、消費者のニーズに適合した鶏肉を安定的、継続的に供給する観点に立ち、飼料製造から種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉加工、鶏肉加工食品製造及び外食まで、グループ内での一貫した事業運営体制により、鶏肉製造販売、加工食品製造販売、外食の各事業を行うインテグレーションを構築しております。

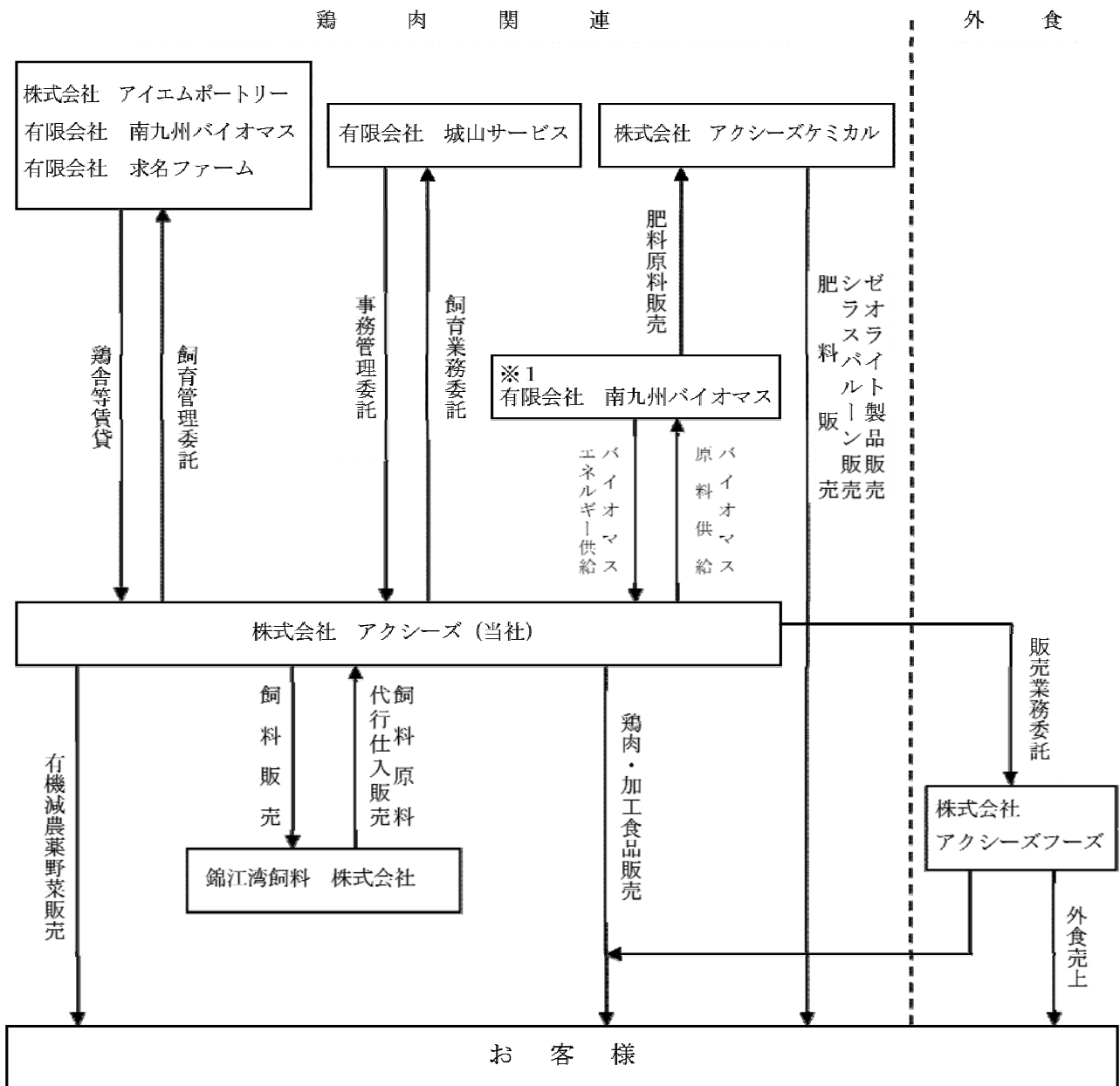
(1) 鶏肉関連事業

鶏肉関連は、主に当社グループの食品に対する安全、安心にこだわった健康な鶏を飼育するという基本的な考え方を実践できる直営の農場で飼育したブロイラーによる鶏肉を製造販売しております。

(2) 外食事業

ケンタッキーフライドチキンとピザハットのフランチャイズ店舗を経営しております。

なお、事業系統図については、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、次のとおりであります。

我々が日頃口にする、日常の生活に必要な食品を取り扱う企業である。

当社グループの製品は、

- 一. 安心して食べられ、健康に良いものであること。
- 一. 鮮度が良く、美味しいものであること。
- 一. お客様に満足いただける価値を持っていること。
- 一. 低価格で提供できること。
- 一. 整然とした清潔な工場で作られていること。

以上の経営方針のもと、当社グループは良質な鶏肉の安価かつ継続安定的な供給を通して社会へ貢献していくために、グループ内での一貫した事業運営体制により、科学的実験及び研究による技術の追求、飼育環境コントロールの開発及びその実施、当社独自の設備への投資等、事業運営基盤を更に強化し、家内工業的な畜産業から近代産業としての食品業への進化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ全体の自己資本比率（当連結会計年度末現在77.3%）の向上は、経営の健全性維持と規模拡大に際しての安定的な資金の調達に向けて、これまで同様着実に実行すべき課題と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）の中長期的な経営戦略は、①製造、販売量の安定的拡大、②人材の確保及び育成が挙げられます。

① 当社グループの業界シェア向上のためには、生産基盤である肥育農場の新設または拡充は欠かせない要件であり、このためにも現有施設の見直しに加え新規設備の取得が課題と考えております。なお、この拡大は当社グループの特色である事業の一貫体制を維持していくという観点から、飼料工場を中心としたエリアでの展開と考えております。

② 上記の規模拡大を遂行するなかで、当社グループといたしましては、人材の確保及び育成が不可欠といえます。そこで、今後も中途、新卒者ともに新規募集を強化する予定であり、また、採用後における教育体制の充実を図ることが必要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

食の安心安全が問い質される昨今、決して変えてはならない基本に忠実な事業の運営を行う一方、常に変化する顧客のニーズに対応するべく、良い品質を低価格で提供できるようスピードを持った改善を進めることが、当社グループの対処すべき課題であります。そのためにも前記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を遂行することが重要であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,312	774,676
受取手形及び売掛金	※3 1,300,546	※3 1,108,038
製品	196,482	162,461
仕掛品	176,384	204,259
原材料及び貯蔵品	734,342	595,346
繰延税金資産	12,238	10,638
その他	174,687	684,033
貸倒引当金	△767	△432
流動資産合計	4,001,227	3,539,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 2,405,369	※1, ※2 2,404,355
減価償却累計額	△2,059,664	△2,057,018
建物及び構築物（純額）	345,705	347,337
機械装置及び運搬具	640,735	660,833
減価償却累計額	△588,560	△586,143
機械装置及び運搬具（純額）	52,175	74,690
工具、器具及び備品	3,106,009	3,310,871
減価償却累計額	△2,674,685	△2,788,930
工具、器具及び備品（純額）	※2 431,324	※2 521,941
土地	※1, ※2 2,759,987	※1, ※2 2,765,637
建設仮勘定	14,768	22,024
有形固定資産合計	3,603,961	3,731,630
無形固定資産	36,849	18,668
投資その他の資産		
投資有価証券	252,609	302,746
長期貸付金	430,100	288,300
繰延税金資産	66,845	61,323
その他	194,880	190,419
貸倒引当金	△3,956	△2,306
投資その他の資産合計	940,478	840,483
固定資産合計	4,581,289	4,590,782
資産合計	8,582,517	8,129,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,963	384,427
1年内返済予定の長期借入金	※1 24,250	—
未払金	974,234	934,121
未払法人税等	91,739	31,712
繰延税金負債	—	206
その他	154,922	105,898
流動負債合計	1,606,108	1,456,366
固定負債		
社債	499,800	40,800
退職給付引当金	188,703	193,175
役員退職慰労引当金	107,370	104,718
その他	120,929	52,727
固定負債合計	916,804	391,421
負債合計	2,522,913	1,847,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	5,141,203	5,331,956
自己株式	△1,087	△1,087
株主資本合計	6,020,826	6,211,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,777	70,437
その他の包括利益累計額合計	38,777	70,437
純資産合計	6,059,604	6,282,016
負債純資産合計	8,582,517	8,129,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	15,221,927	14,792,334
売上原価	10,738,127	10,634,993
売上総利益	4,483,800	4,157,340
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,106,154	※1, ※2 3,876,236
営業利益	377,645	281,103
営業外収益		
受取利息	2,713	3,363
受取配当金	5,934	6,091
持分法による投資利益	80,728	65,827
補助金収入	4,199	2,619
受取家賃	20,404	23,690
為替差益	—	20,445
その他	13,492	16,933
営業外収益合計	127,472	138,973
営業外費用		
支払利息	8,507	7,509
為替差損	2,901	—
その他	402	2,557
営業外費用合計	11,812	10,067
経常利益	493,305	410,009
特別利益		
固定資産売却益	※3 25,388	—
受取保険金	—	56,098
特別利益合計	25,388	56,098
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,440	※4 40,025
固定資産売却損	※5 3	—
固定資産圧縮損	—	44,918
減損損失	2,882	460
災害による損失	—	5,384
特別損失合計	4,326	90,787
税金等調整前当期純利益	514,367	375,319
法人税、住民税及び事業税	169,438	116,787
法人税等調整額	18,692	△2,421
法人税等合計	188,130	114,366
少数株主損益調整前当期純利益	326,236	260,952
当期純利益	326,236	260,952

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	326,236	260,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△548	31,660
その他の包括利益合計	* △548	* 31,660
包括利益	325,687	292,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,687	292,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
当期首残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
当期首残高	4,885,168	5,141,203
当期変動額		
剰余金の配当	△70,200	△70,200
当期純利益	326,236	260,952
当期変動額合計	256,035	190,752
当期末残高	5,141,203	5,331,956
自己株式		
当期首残高	△1,087	△1,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,087	△1,087
株主資本合計		
当期首残高	5,764,791	6,020,826
当期変動額		
剰余金の配当	△70,200	△70,200
当期純利益	326,236	260,952
当期変動額合計	256,035	190,752
当期末残高	6,020,826	6,211,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,325	38,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	31,660
当期変動額合計	△548	31,660
当期末残高	38,777	70,437
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,325	38,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	31,660
当期変動額合計	△548	31,660
当期末残高	38,777	70,437
純資産合計		
当期首残高	5,804,117	6,059,604
当期変動額		
剰余金の配当	△70,200	△70,200
当期純利益	326,236	260,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	31,660
当期変動額合計	255,487	222,412
当期末残高	6,059,604	6,282,016

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,367	375,319
減価償却費	287,198	274,661
減損損失	2,882	460
災害損失	—	5,384
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△778	△1,985
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,063	4,471
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,020	△2,651
受取利息及び受取配当金	△8,647	△9,455
その他の営業外損益（△は益）	△37,693	△40,686
支払利息	8,507	7,509
持分法による投資損益（△は益）	△80,728	△65,827
有形固定資産除売却損益（△は益）	△23,947	40,025
無形固定資産除売却損益（△は益）	3	—
固定資産圧縮損	—	44,918
受取保険金	—	△56,098
売上債権の増減額（△は増加）	△250,212	192,507
たな卸資産の増減額（△は増加）	△152,746	145,141
前払費用の増減額（△は増加）	△9,109	△3,893
その他の流動資産の増減額（△は増加）	151,174	△544,645
その他の固定資産の増減額（△は増加）	100	793
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,847	23,463
未払金の増減額（△は減少）	117,358	△112,059
その他の流動負債の増減額（△は減少）	73,553	8,335
その他の固定負債の増減額（△は減少）	1,071	△4,405
小計	600,588	281,282
利息及び配当金の受取額	8,647	9,455
利息の支払額	△8,406	△7,481
賃貸料の受取額	20,404	23,690
その他の収入	17,691	19,553
その他の支出	△402	△7,941
法人税等の還付額	7,610	39,164
法人税等の支払額	△283,795	△176,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,338	180,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	110,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△173,039	△398,687
有形固定資産の売却による収入	28,000	1,738
有形固定資産の除却による支出	—	△1,700
無形固定資産の取得による支出	△2,994	—
無形固定資産の売却による収入	—	537
投資有価証券の取得による支出	△6,025	△7,379
貸付けによる支出	△67,600	△56,200
貸付金の回収による収入	233,500	198,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,088	△8,042
その他の支出	△510	△310
その他の収入	433	12,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,676	△260,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,000	△24,250
社債の償還による支出	—	△459,000
配当金の支払額	△70,166	△70,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,166	△553,466
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	257,848	△632,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,464	1,357,312
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,357,312	※ 724,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

㈱アクシーズフーズ

㈱アクシーズケミカル

錦江湾飼料㈱

㈫南九州畜産

㈫求名ファーム

㈱アイエムポートリー

㈫城山サービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

(2) 関連会社の名称

㈫南九州バイオマス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

ロ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が43,175千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,175千円増加しております。

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	39,611千円 (ー千円)	35,227千円 (ー千円)
土地	2,076,882 (577,000)	2,076,882 (577,000)
計	2,116,494 (577,000)	2,112,110 (577,000)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	24,250千円	ー千円

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。なお、当連結会計年度における上記資産には、銀行取引に関わる根抵当権及び抵当権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

※2 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	218,248千円	238,749千円
工具、器具及び備品	22,102	46,519
土地	53,589	53,589

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	1,184千円	2,021千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
販売手数料	174,220千円	158,187千円
荷造運搬費	886,952	886,110
役員報酬	136,696	117,042
従業員給与手当	625,704	575,543
雑給	677,176	589,136
役員退職慰労引当金繰入額	11,020	9,339
退職給付費用	10,591	9,634
減価償却費	88,261	89,580
賃借料	466,538	462,584

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	96,666千円	99,807千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
土地	25,388千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	12千円	26,470千円
機械装置及び運搬具	52	2,087
工具、器具及び備品	1,375	11,467
計	1,440	40,025

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
無形固定資産	3千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,723千円	41,410千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△5,723	41,410
税効果額	5,175	△9,750
その他有価証券評価差額金	△548	31,660
その他の包括利益合計	△548	31,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,440	—	—	1,440

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	70,200	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,200	12.50	平成24年6月30日	平成24年9月24日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,440	—	—	1,440

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	70,200	12.50	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,200	12.50	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,407,312千円	774,676千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,357,312	724,676

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	68,536千円	69,972千円
役員退職慰労引当金	39,159	39,191
減損損失	21,604	21,381
投資有価証券評価損	22,159	22,159
未払事業税	7,038	4,840
資産除去債務	21,582	19,750
棚卸資産の未実現利益	7,180	6,890
その他	5,013	4,948
繰延税金資産小計	192,275	189,135
評価性引当額	△76,330	△73,732
繰延税金資産合計	115,944	115,403
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,187	△30,937
資産除去債務に対応する除去費用	△11,923	△9,844
その他	△3,749	△2,865
繰延税金負債合計	△36,859	△43,648
繰延税金資産の純額	79,084	71,755

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	12,238千円	10,638千円
固定資産－繰延税金資産	66,845	61,323
流動負債－繰延税金負債	—	206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	1.6	2.2
評価性引当額	△0.1	△0.7
持分法による投資利益	△6.3	△6.6
法人税額の特別控除額	△0.9	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	—
その他	△0.4	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	30.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉の非加工品や鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン店舗及びピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,021,222	3,200,704	15,221,927	—	15,221,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	—	252	△252	—
計	12,021,475	3,200,704	15,222,180	△252	15,221,927
セグメント利益	155,009	219,451	374,461	3,184	377,645
セグメント資産	7,980,663	1,142,990	9,123,654	△541,137	8,582,517
その他の項目					
減価償却費	240,151	29,307	269,459	—	269,459
のれんの償却費	—	17,738	17,738	—	17,738
減損損失	2,133	749	2,882	—	2,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,333	13,420	162,753	—	162,753

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,184千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△541,137千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,021,933	2,770,400	14,792,334	—	14,792,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	—	145	△145	—
計	12,022,078	2,770,400	14,792,479	△145	14,792,334
セグメント利益	109,105	168,815	277,920	3,182	281,103
セグメント資産	7,522,966	1,157,870	8,680,836	△551,032	8,129,803
その他の項目					
減価償却費	220,028	39,557	259,585	—	259,585
のれんの償却費	—	15,075	15,075	—	15,075
減損損失	460	—	460	—	460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308,664	90,912	399,576	—	399,576

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,182千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△551,032千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,708,148	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	3,464,418	鶏肉関連

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,247,674	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	3,395,787	鶏肉関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	—	17,738	17,738	—	17,738
当期末残高	—	29,143	29,143	—	29,143

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	—	15,075	15,075	—	15,075
当期末残高	—	13,530	13,530	—	13,530

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	1,078円98銭	1,118円58銭
1株当たり当期純利益金額（円）	58円09銭	46円47銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益（千円）	326,236	260,952
普通株式に係る当期純利益（千円）	326,236	260,952
期中平均株式数（株）	5,616,060	5,616,060

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,490	71,824
売掛金	1,289,763	1,094,511
製品	198,394	164,143
仕掛品	182,067	210,998
原材料及び貯蔵品	351,140	254,238
前渡金	—	387,135
前払費用	28,263	32,207
繰延税金資産	—	3,443
未収入金	19,737	179,840
その他	41,827	1,958
貸倒引当金	△261	—
流動資産合計	2,297,424	2,400,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,459,186	1,457,470
減価償却累計額	△1,207,452	△1,217,111
建物（純額）	※1, ※2 251,733	※1, ※2 240,358
構築物	201,421	202,970
減価償却累計額	△167,490	△177,274
構築物（純額）	※2 33,931	※2 25,696
機械及び装置	147,591	149,291
減価償却累計額	△147,553	△149,260
機械及び装置（純額）	38	30
車両運搬具	17,828	15,649
減価償却累計額	△17,828	△15,649
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,308,424	2,405,478
減価償却累計額	△1,988,663	△2,078,503
工具、器具及び備品（純額）	※2 319,761	※2 326,975
土地	※1, ※2 2,434,651	※1, ※2 2,440,301
建設仮勘定	14,498	22,024
有形固定資産合計	3,054,614	3,055,386
投資その他の資産		
投資有価証券	160,159	203,818
関係会社株式	192,000	192,000
出資金	690	700
長期前払費用	2,590	2,275
繰延税金資産	49,308	42,402
その他	4,328	3,872
貸倒引当金	△515	—
投資その他の資産合計	408,560	445,068
固定資産合計	3,463,175	3,500,454
資産合計	5,760,599	5,900,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,680	316,016
1年内返済予定の長期借入金	※1 24,250	—
関係会社短期借入金	—	150,000
未払金	712,826	703,445
未払費用	58	43
未払法人税等	—	4,327
未払消費税等	19,085	9,957
繰延税金負債	399	—
預り金	71,869	74,508
圧縮未決算特別勘定	47,405	—
流動負債合計	1,149,576	1,258,298
固定負債		
退職給付引当金	157,266	157,201
役員退職慰労引当金	44,106	43,108
固定負債合計	201,373	200,310
負債合計	1,350,950	1,458,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金	428,340	428,340
資本剰余金合計	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	1,211,605	1,213,289
利益剰余金合計	3,503,105	3,504,789
自己株式	△1,087	△1,087
株主資本合計	4,382,727	4,384,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,921	57,735
評価・換算差額等合計	26,921	57,735
純資産合計	4,409,649	4,442,148
負債純資産合計	5,760,599	5,900,756

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	12,356,925	12,351,453
売上原価		
製品期首たな卸高	163,929	198,394
当期製品製造原価	※1 10,813,407	※1 10,767,331
合計	10,977,336	10,965,725
製品期末たな卸高	198,394	164,143
売上原価	10,778,942	10,801,582
売上総利益	1,577,983	1,549,870
販売費及び一般管理費		
販売手数料	193,042	181,732
荷造運搬費	874,683	879,090
役員報酬	81,761	69,072
従業員給料	51,416	44,456
従業員賞与	9,724	9,609
役員退職慰労引当金繰入額	6,783	5,743
退職給付費用	6,207	4,562
研究開発費	※2 96,666	※2 99,807
減価償却費	2,753	2,846
賃借料	97,158	102,171
貸倒引当金繰入額	473	—
その他	134,436	135,416
販売費及び一般管理費合計	1,555,107	1,534,510
営業利益	22,876	15,360
営業外収益		
受取利息	72	55
受取配当金	※1 20,697	※1 48,118
受取家賃	10,203	13,886
為替差益	—	20,445
その他	20,164	19,446
営業外収益合計	51,138	101,952
営業外費用		
支払利息	※1 1,774	※1 2,558
為替差損	2,901	—
雑損失	—	1,303
その他	0	—
営業外費用合計	4,676	3,861
経常利益	69,338	113,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 25,388	—
受取保険金	—	56,098
特別利益合計	25,388	56,098
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,130	※4 37,225
固定資産圧縮損	—	44,918
減損損失	—	460
災害による損失	—	5,384
特別損失合計	1,130	87,988
税引前当期純利益	93,596	81,561
法人税、住民税及び事業税	18,171	15,876
法人税等調整額	18,345	△6,200
法人税等合計	36,517	9,676
当期純利益	57,079	71,885

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,710,892	43.8	4,755,734	44.0
II 労務費		2,225,534	20.7	2,297,618	21.3
III 経費		3,818,127	35.5	3,742,909	34.7
当期総製造費用		10,754,555	100.0	10,796,262	100.0
期首仕掛品たな卸高		240,919		182,067	
合計		10,995,474		10,978,329	
期末仕掛品たな卸高		182,067		210,998	
当期製品製造原価		10,813,407		10,767,331	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
委託料	800,693	778,045
水道光熱費	393,675	386,846
燃料費	614,358	604,132
飼育料	311,598	331,393
減価償却費	187,561	167,511

(原価計算の方法)

製造原価は、実際発生額を原価部門別・費目別に集計しております。仕掛品である種卵、肥育鶏の計算はその成長に応じた評価が必要となるため、その計算がきわめて複雑になることから、進捗度を考慮した売価還元法によっております。また、製品である鶏肉は種鶏飼育、雛生産、飼育の工程を経て生産されたブロイラーから製造され、加工食品は当社で製造されたその鶏肉に味付け、加熱等の加工を行うという状況での工程別原価計算は複雑であり、かつ鶏肉については生鮮品であるため販売可能期間が短いことから、製品の計算は売価還元法によっております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
資本剰余金合計		
当期首残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	41,500	41,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,224,726	1,211,605
当期変動額		
剰余金の配当	△70,200	△70,200
当期純利益	57,079	71,885
当期変動額合計	△13,121	1,684
当期末残高	1,211,605	1,213,289
利益剰余金合計		
当期首残高	3,516,226	3,503,105
当期変動額		
剰余金の配当	△70,200	△70,200
当期純利益	57,079	71,885
当期変動額合計	△13,121	1,684
当期末残高	3,503,105	3,504,789
自己株式		
当期首残高	△1,087	△1,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,087	△1,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	4,395,849	4,382,727
当期変動額		
剰余金の配当	△70,200	△70,200
当期純利益	57,079	71,885
当期変動額合計	△13,121	1,684
当期末残高	4,382,727	4,384,412
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,735	26,921
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	30,814
当期変動額合計	△1,814	30,814
当期末残高	26,921	57,735
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,735	26,921
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	30,814
当期変動額合計	△1,814	30,814
当期末残高	26,921	57,735
純資産合計		
当期首残高	4,424,584	4,409,649
 当期変動額		
剰余金の配当	△70,200	△70,200
当期純利益	57,079	71,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	30,814
当期変動額合計	△14,935	32,499
当期末残高	4,409,649	4,442,148

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

売価還元法による原価法。但し、原材料のうち飼料については先入先出法による原価法（いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械及び装置	4～9年
工具、器具及び備品	2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が32,360千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,360千円増加しております。

(2) 長期前払費用

均等償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	39,611千円 (ー千円)	35,227千円 (ー千円)
土地	2,076,882 (577,000)	2,076,882 (577,000)
計	2,116,494 (577,000)	2,112,110 (577,000)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	24,250千円	ー千円

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。なお、当事業年度における上記資産には、銀行取引に関わる根抵当権及び抵当権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

※2 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	182,809千円	203,309千円
構築物	35,439	35,439
工具、器具及び備品	21,191	45,609
土地	53,589	53,589

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期製品製造原価（材料仕入高）	4,784,337千円	5,096,159千円
受取配当金	16,950	44,302
「営業外収益」その他	8,687	11,193
支払利息	759	2,483
計	4,810,734	5,154,138

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	96,666千円	99,807千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
土地	25,388千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	12千円	25,815千円
車両運搬具	9	0
工具、器具及び備品	1,108	11,409
計	1,130	37,225

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,440	－	－	1,440

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,440	－	－	1,440

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	57,173千円	56,943千円
役員退職慰労引当金	16,005	16,642
減損損失	16,801	16,975
投資有価証券評価損	22,159	22,159
未払事業税	—	2,274
その他	3,931	4,133
繰延税金資産小計	116,070	119,128
評価性引当額	△51,669	△49,677
繰延税金資産合計	64,400	69,450
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,342	△23,605
その他	△1,149	—
繰延税金負債合計	△15,492	△23,605
繰延税金資産の純額	48,908	45,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定	37.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	実効税率の100分の5以下であるため注記を省略	△21.4
住民税均等割		2.1
評価性引当額		△2.4
法人税額の特別控除額		△2.9
その他		△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.9

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	785円19銭	790円97銭
1株当たり当期純利益金額（円）	10円16銭	12円80銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益（千円）	57,079	71,885
普通株式に係る当期純利益（千円）	57,079	71,885
期中平均株式数（株）	5,616,060	5,616,060

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

（1）代表取締役の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動（平成25年9月20日予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 西 秀樹（現 取締役）

2. 辞任予定監査役

常勤監査役 松山 照